



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス（旧会社名 株式会社 コメ兵） 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL https://www.komehyohds.com
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石原 卓児
 問合せ先責任者 （役職名）経営企画本部 IR・広報部長 （氏名）吉田 浩之 TEL 052-249-5366
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	50,723	△11.8	590	98.5	431	—	△595	—
2020年3月期	57,510	12.9	297	△84.0	9	△99.5	△234	—

（注）包括利益 2021年3月期 △555百万円（－％） 2020年3月期 △272百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△54.36	—	△3.2	1.2	1.2
2020年3月期	△21.38	—	△1.2	0.0	0.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △1百万円 2020年3月期 △100百万円

（注）2021年3月期の経常利益の対前年同期増減率は1000%を超えるため、「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,402	18,446	48.8	1,665.61
2020年3月期	35,611	19,189	53.3	1,731.43

（参考）自己資本 2021年3月期 18,249百万円 2020年3月期 18,970百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,379	△1,222	1,353	11,894
2020年3月期	△1,268	669	1,651	7,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	16.00	—	8.00	24.00	262	—	1.4
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	175	—	0.9
2022年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00		26.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,800	—	380	—	340	—	210	—	19.17
通期	60,000	—	1,550	—	1,450	—	1,000	—	91.27

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社 （社名）株式会社コメ兵

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	11,257,000株	2020年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	300,533株	2020年3月期	300,533株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,956,467株	2020年3月期	10,956,467株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料及び決算説明動画につきましては、当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(連結損益計算書関係)	14
(企業結合関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的に感染が拡大する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等により持ち直しの動きも見られましたが、その後も断続的に感染が再拡大するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染拡大の防止に向けた対応を強化するとともに、店舗の臨時休業や営業時間短縮を行いました。緊急事態宣言解除後から、感染状況の確認、安全衛生の徹底、在宅勤務、WEB会議の活用などの感染防止策を講じながら、お客様と従業員の安全の確保を前提とした営業を再開しておりますが、外国人旅行者の渡航禁止や外出自粛による来店者数の減少による影響を受けました。

一方で、経費コントロールに努めるとともに、株式会社コメ兵において、新生活様式に対応したオンラインストアの利用促進のためのECサイトのリニューアルや、コンタクトセンターの設置など、お客様とのコミュニケーションの強化を行いました。また、「安心できるいつもの場所での買取」をコンセプトとした商材確保のためのイベント買取を積極的に行いました。

当連結会計年度の業績については、上記の取り組みの結果により、売上高は50,723百万円（前期比11.8%減）、営業利益は590百万円（同98.5%増）、経常利益は431百万円（前期は経常利益9百万円）、法人税等調整額は△347百万円（△は利益）（前期は法人税等調整額11百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は595百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失234百万円）となりました。

なお、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社においては、株式会社コメ兵の「KOMEHYO 新宿店」の移転計画に伴い「KOMEHYO SHINJUKU WOMEN」を新規出店し、個人買取強化のために買取専門店を株式会社コメ兵では9店舗、株式会社K-ブランドオフでは3店舗をそれぞれ新規出店いたしました。また、株式会社K-ブランドオフで2店舗を退店いたしました。

海外のグループ会社においては、米濱上海商貿有限公司では期間限定で上海梅龍鎮伊勢丹に1店舗、SAHA KOMEHYO COMPANY LIMITEDではタイ バンコク市に1店舗をそれぞれ新規出店いたしました。

中古品仕入については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の臨時休業や営業時間短縮等の影響がある中、株式会社コメ兵ではイベント買取を中心に個人のお客様からの買取強化や、AIでの真贋判定を開発中であり、お客様とのコミュニケーションを重視した安心して利用できるリユース市場の形成促進に努めました。

販売については、株式会社コメ兵のECサイトのリニューアルに伴い、コンタクトセンターの拡大によるお問い合わせ機能の強化やお客様との関係性を深める施策による利用促進、株式会社KOMEHYOオークションの法人向け販売強化のため、リアルオークションに代わりオンラインオークションを開催するなど新生活様式に対応した取り組みを強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は46,608百万円（前期比13.5%減）、営業利益は484百万円（同13.9%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業では、株式会社オートパーツジャパンにおいて3店舗を退店いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の臨時休業や営業時間短縮等による影響を受けましたが、株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいて、冬用タイヤの販売が好調に推移いたしました。また、コールセンターの設置による接客強化、SNS等による株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスで開発した新作ホイールの販売に努めました。株式会社オートパーツジャパンにおいて、「U-ICHIBAN」による中古タイヤ・ホイールの販売強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,046百万円（前期比14.1%増）、営業利益は39百万円（前期は営業損失128百万円）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗、会議室等の賃貸管理の他、第3四半期会計期間よりグループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当連結会計年度の当セグメント売上高は204百万円（前期比128.2%増）、営業利益は45百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【報告セグメントの変更等に関する事項】」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、37,402百万円（前期比5.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,791百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金4,098百万円の増加が、商品2,234百万円の減少を上回ったことによるものであります。

負債合計は18,955百万円（同15.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,534百万円増加いたしました。これは主に短期借入金289百万円、未払法人税等276百万円、及び長期借入金1,696百万円の増加によるものであります。

純資産は18,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失595百万円、及び剰余金の配当175百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は48.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4,564百万円増加し、11,894百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4,379百万円となりました（前期は1,268百万円の使用）。

これは主に、減価償却費944百万円、減損損失614百万円、のれんの償却額126百万円、たな卸資産の減少額2,216百万円、未収入金の減少額776百万円、及び未払消費税等の増加額546百万円が、税金等調整前当期純損失452百万円、売上債権の増加額207百万円、及び法人税等の支払額223百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,222百万円となりました（前期は669百万円の獲得）。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出1,457百万円、並びに差入保証金の差入による支出134百万円が、差入保証金の回収による収入306百万円を超過したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,353百万円となりました（前期は1,651百万円の獲得）。

これは主に、短期借入金の純増額305百万円、及び長期借入れによる収入2,600百万円が、長期借入金の返済による支出1,010百万円、リース債務の返済による支出294百万円、及び配当金の支払額174百万円を超過したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	53.3	48.8
時価ベースの自己資本比率（%）	22.4	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	78.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が始まっておりますが、変異ウイルスの感染拡大等が続き、経営及び生活様式や消費者動向への影響が依然として懸念されます。

このような状況を勘案し、買取専門店の新規出店や催事及び提携事業を通じて個人のお客様からの中古品の買取を強化するとともに、WEBやオークションを活用した販売の強化を図ること等により、通期売上高は60,000百万円を見込んでおります。

利益面については、グループ各社の収益力向上に取り組んでまいります。出店等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれるものの、売上総利益を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上総利益の増加を図るため、売上高営業利益率は2.6%となる見込みであります。

次期の連結業績については、景況感の急激な変化や予期できない天候不順等が発生しないことを前提条件として、売上高60,000百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

2021年3月期については、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当金(1株当たり8円)を含めた年間配当金を16円とさせていただきます。

なお、2022年3月期については、計画の通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を24円(中間配当金12円、期末配当金12円)と予定しております。

2. 企業集団の状況

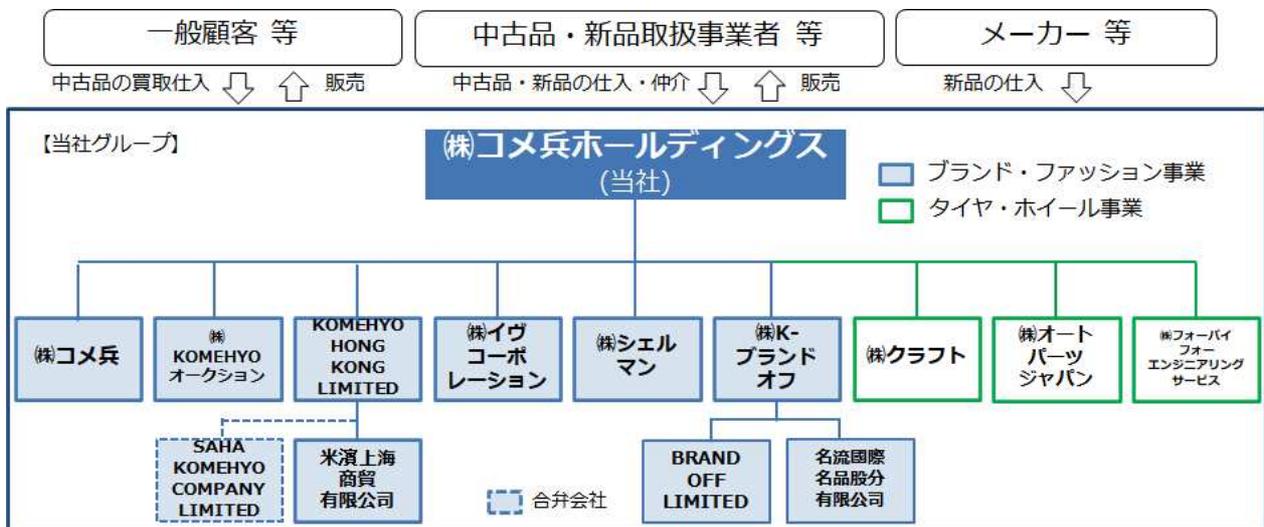
当社グループは、グループのVISION(目指す姿)である「リユースを『思想』から『文化』にする。」を実現するため、グループ会社が一丸となって各事業に取り組んでおり、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」、及び「不動産賃貸事業」を展開しております。

なお、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行し、「ブランド・ファッション事業」を、2020年5月12日に当社の完全子会社として新たに設立した株式会社コメ兵分割準備会社(2020年10月1日付で「株式会社コメ兵」に商号変更。)に事業承継させ、当社は、「株式会社コメ兵ホールディングス」に商号変更いたしました。

「ブランド・ファッション事業」は国内向け事業では、株式会社コメ兵並びに株式会社K-ブランドオフ、株式会社KOMEHYOオークション、株式会社イヴコーポレーション及び株式会社シェルマンにおいて中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売・仲介及びオークション運営を、海外向け事業では、主に、KOMEHYO HONG KONG LIMITED(香港)、BRAND OFF LIMITED(香港)及び名流国際名品股份有限公司(台湾)において宝石・貴金属、時計等の販売を行っております。

「タイヤ・ホイール事業」は、株式会社クラフト、株式会社オートパーツジャパン及び株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスにおいて、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の企画、制作及び販売サービスを行っております。

「不動産賃貸事業」は、店舗、会議室の賃貸管理のほか、グループ会社の主要店舗をグループ会社に賃貸等をしております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、同業他社の動向や、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針ではありますが、現時点においては未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440,381	10,538,865
売掛金	1,469,765	1,676,880
商品	14,884,118	12,649,916
貯蔵品	21,785	29,803
預け金	957,381	1,444,924
その他	1,675,958	945,735
流動資産合計	25,449,390	27,286,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,664,296	8,047,642
減価償却累計額	△4,040,516	△4,353,238
建物及び構築物(純額)	3,623,780	3,694,404
土地	1,646,267	1,646,267
リース資産	222,261	102,219
減価償却累計額	△93,419	△89,142
リース資産(純額)	128,841	13,076
建設仮勘定	24,942	4,539
その他	1,966,631	2,024,555
減価償却累計額	△1,300,476	△1,331,769
その他(純額)	666,155	692,785
有形固定資産合計	6,089,987	6,051,073
無形固定資産		
のれん	1,063,889	619,806
リース資産	444,257	173,118
その他	303,367	861,978
無形固定資産合計	1,811,514	1,654,902
投資その他の資産		
繰延税金資産	502,276	839,945
退職給付に係る資産	31,336	75,477
差入保証金	1,486,204	1,306,211
その他	324,735	268,482
貸倒引当金	△84,245	△79,934
投資その他の資産合計	2,260,306	2,410,182
固定資産合計	10,161,807	10,116,158
資産合計	35,611,198	37,402,284

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,954	516,938
短期借入金	8,570,071	8,860,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	991,444	883,955
リース債務	299,888	149,583
未払金	711,424	734,913
未払法人税等	145,097	421,158
賞与引当金	452,601	509,245
商品保証引当金	13,358	9,222
ポイント引当金	133,604	114,224
資産除去債務	—	9,075
その他	379,219	1,044,202
流動負債合計	12,239,664	13,324,519
固定負債		
社債	356,000	284,000
長期借入金	2,757,148	4,453,193
リース債務	172,258	43,505
役員退職慰労引当金	30,207	23,598
商品保証引当金	925	583
ポイント引当金	135,724	89,520
退職給付に係る負債	83,200	88,626
資産除去債務	546,537	561,630
その他	99,624	86,529
固定負債合計	4,181,625	5,631,187
負債合計	16,421,289	18,955,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,371,680	14,600,787
自己株式	△80,331	△80,331
株主資本合計	19,005,000	18,234,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	13,834
為替換算調整勘定	△37,873	1,221
その他の包括利益累計額合計	△34,600	15,055
非支配株主持分	219,509	197,413
純資産合計	19,189,909	18,446,576
負債純資産合計	35,611,198	37,402,284

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	57,510,327	50,723,241
売上原価	42,947,383	36,887,162
売上総利益	14,562,943	13,836,079
販売費及び一般管理費	14,265,467	13,245,572
営業利益	297,475	590,506
営業外収益		
受取利息	1,594	1,230
受取配当金	6,800	4,148
業務受託料	800	6,065
受取手数料	7,781	6,412
受取保険金	8,585	5,108
その他	19,574	19,282
営業外収益合計	45,136	42,247
営業外費用		
支払利息	35,440	56,079
為替差損	19,708	92,490
持分法による投資損失	100,617	1,167
開店前店舗賃料	86,000	41,000
貸倒引当金繰入額	84,245	—
投資有価証券評価損	2,092	—
その他	5,369	10,732
営業外費用合計	333,475	201,469
経常利益	9,137	431,284
特別利益		
固定資産売却益	4,566	6,785
負ののれん発生益	15,918	—
助成金収入	—	319,093
資産除去債務戻入益	—	58,057
特別利益合計	20,484	383,936
特別損失		
固定資産売却損	209	204
固定資産除却損	28,346	72,237
賃貸借契約解約損	—	31,191
減損損失	3,285	614,770
臨時休業による損失	—	※ 549,784
特別損失合計	31,841	1,268,188
税金等調整前当期純損失（△）	△2,219	△452,967
法人税、住民税及び事業税	249,377	499,533
法人税等調整額	11,552	△347,308
法人税等合計	260,929	152,225
当期純損失（△）	△263,148	△605,193
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△28,943	△9,603
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△234,204	△595,589

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△263,148	△605,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,927	10,783
為替換算調整勘定	4,355	41,414
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,464	△2,320
その他の包括利益合計	△9,036	49,877
包括利益	△272,185	△555,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△268,490	△558,203
非支配株主に係る包括利益	△3,694	2,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	15,956,492	△80,331	19,589,812
当期変動額					
剰余金の配当			△350,606		△350,606
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△234,204		△234,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△584,811	—	△584,811
当期末残高	1,803,780	1,909,872	15,371,680	△80,331	19,005,000

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,200	△37,763	△25,563	236,386	19,800,634
当期変動額					
剰余金の配当					△350,606
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△234,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,927	△109	△9,036	△16,876	△25,913
当期変動額合計	△8,927	△109	△9,036	△16,876	△610,725
当期末残高	3,273	△37,873	△34,600	219,509	19,189,909

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	15,371,680	△80,331	19,005,000
当期変動額					
剰余金の配当			△175,303		△175,303
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△595,589		△595,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△770,892	—	△770,892
当期末残高	1,803,780	1,909,872	14,600,787	△80,331	18,234,107

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,273	△37,873	△34,600	219,509	19,189,909
当期変動額					
剰余金の配当					△175,303
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△595,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,561	39,094	49,656	△22,095	27,560
当期変動額合計	10,561	39,094	49,656	△22,095	△743,332
当期末残高	13,834	1,221	15,055	197,413	18,446,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,219	△452,967
減価償却費	631,013	944,634
減損損失	3,285	614,770
のれん償却額	83,833	126,864
負ののれん発生益	△15,918	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93,845	56,624
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,596	△4,477
ポイント引当金の増減額(△は減少)	32,683	△65,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△6,608
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,320	△38,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△216	—
受取利息及び受取配当金	△8,395	△5,379
支払利息	35,440	56,079
持分法による投資損益(△は益)	100,617	1,167
為替差損益(△は益)	△266	△8,725
投資有価証券評価損益(△は益)	2,092	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△4,356	△6,580
有形及び無形固定資産除却損	7,122	50,047
売上債権の増減額(△は増加)	839,574	△207,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,419,221	2,216,567
未収入金の増減額(△は増加)	△259,826	776,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△510,275	42,655
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,328	546,620
未払金の増減額(△は減少)	△202,489	19,675
その他	25,067	△5,220
小計	△718,905	4,650,637
利息及び配当金の受取額	8,691	2,602
利息の支払額	△37,588	△56,103
法人税等の支払額	△527,286	△223,450
法人税等の還付額	6,429	6,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,660	4,379,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,024	△44,003
定期預金の払戻による収入	310,183	22,009
有形及び無形固定資産の取得による支出	△548,632	△1,457,731
有形及び無形固定資産の売却による収入	49,331	34,352
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,570	—
差入保証金の差入による支出	△303,755	△134,347
差入保証金の回収による収入	1,248,037	306,863
関係会社の清算による収入	—	51,365
貸付けによる支出	△25,148	—
貸付金の回収による収入	16,740	—
その他	△631	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,530	△1,222,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,010,384	305,068
長期借入れによる収入	400,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△3,304,780	△1,010,198
リース債務の返済による支出	△31,113	△294,236
社債の償還による支出	△72,000	△72,000
配当金の支払額	△350,707	△174,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,651,783	1,353,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,913	52,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,075,566	4,564,033
現金及び現金同等物の期首残高	6,086,244	7,330,752
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	168,941	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,330,752	11,894,785

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

2020年10月1日を効力発生日として吸収分割の方法で持株会社体制へ移行するため、2020年5月12日に株式会社コメ兵分割準備会社（2020年10月1日付で「株式会社コメ兵」に商号変更）を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

（連結損益計算書関係）

※臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等549,784千円を臨時休業等による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費、店舗等休業期間中の減価償却費等であります。

（企業結合関係）

（持株会社体制への移行に伴う会社分割）

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社コメ兵分割準備会社（2020年10月1日付で「株式会社コメ兵」に商号変更。以下「コメ兵分割準備会社」といいます。）との間で、当社を分割会社、コメ兵分割準備会社を承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、契約を締結し、2020年6月25日開催の定時株主総会での承認を経て、2020年10月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2020年10月1日付で「株式会社コメ兵ホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

ブランド・ファッション事業

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、コメ兵分割準備会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社コメ兵ホールディングス

承継会社：株式会社コメ兵

(5) 会社分割の目的

当社グループは、グループ全体の経営効率化、ガバナンス体制の強化、経営人財の育成を進め、更なる企業価値の向上を図ることを目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、国内向け事業では、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売・仲介及びオークション運営を、海外向け事業では、宝石・貴金属、時計等の販売を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の企画、制作及び販売サービスを行っております。

「不動産賃貸事業」は、店舗、会議室の賃貸管理のほか、グループ会社の主要店舗をグループ会社に賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,886,858	3,544,724	78,744	57,510,327	—	57,510,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,993	10,993	△10,993	—
計	53,886,858	3,544,724	89,737	57,521,320	△10,993	57,510,327
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	424,928	△128,722	1,269	297,475	—	297,475
セグメント資産	32,361,162	3,090,906	160,677	35,612,747	△1,548	35,611,198
セグメント負債	14,819,703	1,586,525	16,609	16,422,837	△1,548	16,421,289
その他の項目						
減価償却費	525,441	89,663	15,908	631,013	—	631,013
のれんの償却額	83,833	—	—	83,833	—	83,833
減損損失	3,285	—	—	3,285	—	3,285
持分法適用会社への 投資額	55,333	—	—	55,333	—	55,333
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	519,249	62,069	2,250	583,568	—	583,568

(注) セグメント資産の調整額△1,548千円及びセグメント負債の調整額△1,548千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,608,261	4,046,049	68,929	50,723,241	—	50,723,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	75	135,885	135,960	△135,960	—
計	46,608,261	4,046,125	204,815	50,859,202	△135,960	50,723,241
セグメント利益	484,182	39,166	45,652	569,001	21,505	590,506
セグメント資産	28,355,574	2,735,590	2,771,524	33,862,689	3,539,594	37,402,284
セグメント負債	24,925,782	1,575,219	23,439	26,524,441	△7,568,733	18,955,707
その他の項目						
減価償却費	805,268	86,199	45,720	937,187	7,446	944,634
のれんの償却額	126,864	—	—	126,864	—	126,864
減損損失	438,239	176,530	—	614,770	—	614,770
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,441,023	52,627	9,309	1,502,960	6,475	1,509,436

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額21,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,539,594千円は、セグメント間取引の消去額△11,001,152千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社資産14,540,747千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△7,568,733千円は、セグメント間取引の消去額△8,156,316千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社負債587,582千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額7,446千円は、セグメント間取引の消去額△1,426千円、及び、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の減価償却費8,873千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社に共通する資産の増加額であります。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として614,770千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では、「ブランド・ファッション事業」において438,239千円、「タイヤ・ホイール事業」において176,530千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,731.43円	1,665.61円
1株当たり当期純損失(△)	△21.38円	△54.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△234,204	△595,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△234,204	△595,589
普通株式の期中平均株式数(株)	10,956,467	10,956,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。